

分野	課題カテゴリ	課題(概要)	課題(背景・詳細説明)
【共通】 医療福祉	移動・アクセスの壁	通院・利用の困難さ	・高齢者にとって「医療機関・施設への移動」が最大の課題 ・移動手段の脆弱性が受診行動の阻害につながり、免許返納後のQOL悪化や受診控えを招いている
	人材不足と偏在	全体的な人材不足	・医師・看護師・介護職員の絶対数が不足
	外国人技能実習生への依存	外国人技能実習生への依存	・外国人技能実習生がいなければ施設運営が回らない状況
	制度の狭間・複合課題	複合的な課題の顕在化	・8050問題、ヤングケアラー、ダブルケアなど、既存の縦割り制度では対応しきれない複合的な課題の顕在化
医療	医療提供体制	医療資源の不足	・地域によっては総合病院・産婦人科等が近隣にないため、隣接する市の病院に依存せざるを得ない ・訪問診療を行う医師不足により地域間格差が発生
		救急・外来の負荷	・軽症患者の受診が中核病院の負荷に ・機能分化(初期救急と二次・三次救急の役割分担)の難しさ
	住民の意識と受療行動	在宅への抵抗感 低い健康診断受診率	・「家族への迷惑」「急変時の不安」等を懸念し、自宅療養よりも病院を希望する割合が高い(那須町) ・生活習慣病リスクが高いにもかかわらず健診受診率が低い ・無関心層への周知・理解不足による事業停滞の解消と、催告が受診に繋がらないことによる疾病の早期発見の遅れ(那須塩原市)
福祉	社会的孤立と見守り	「孤独死」の増加	・今年度「孤独死」が多発している ・地域コミュニティの希薄化により、近所同士の見守りや共助機能が低下している
		事務負担の増大	拒否されるケースもあり実態把握が困難な上、事後対応(親族調査・葬祭)の行政事務負担が急増
	広域連携の分断	障がい支援の分断	以前は3市町で連携を目指していた「障がい基幹相談支援センター」が、大田原・那須塩原の単独設置により再連携が望まれている
交通	供給・持続可能性	公共交通機関の維持困難 デマンド交通の運用課題	・採算が合わず路線の維持が困難・行政コスト(補助金等)の負担も大きい・バスの本数が少なく、路線が限定的 ・デマンド交通を導入しても、高齢者が予約システムを使えないケースあり
	移動ネットワーク構造	二次交通・横の移動の欠如	・駅から観光地や自宅、病院までの「横の移動」や「二次交通」が脆弱 ・那須塩原駅から放射状に路線はあるが、横のつながりがなく地域内周遊がしづらい
	ターゲット別のニーズ	高齢者や免許返納者の移動手段 学生・大学関連の需要対応	・免許返納後の高齢者の足(通院・買い物)の確保が深刻 ・春の入学時期などにバスが混み合い、学生の需要に対応しきれしていない
教育	若者の流出と地元定着 学習環境・機会の格差	高校生段階での流出と地元愛着の希薄化 経済状況による「体験・機会」の格差 学生の学習場所(居場所)の不足	・高校進学時に宇都宮や東京へ流出し、地元の良さを知らないまま戻ってこない・高校生になると市の施策の手から離れてしまう ・家庭の経済状況に応じた学習の機会や体験の格差 ・地元大学生より、夜間など無料で遅くまで勉強できる場所の要望あり
	学校運営・教員の体制	教員の負担増と人材不足	・教職員の担い手不足による、教育の質の低下が懸念されている
		ICT活用・専門家派遣の充実 コミュニティ・スクールの推進と横展開	・「校務及び授業におけるICTの活用」が重点課題・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の「専門家派遣の充実」が必要 ・地域と学校が連携する「コミュニティ・スクール」の推進が課題
	住まい	空き家の流通不全	市場に出ない空き家の増加
需給ミスマッチと供給不足		若者向け賃貸物件の不足	・単身若者や移住者が住める民間の賃貸物件が圧倒的に不足・空き家(戸建て)とのニーズミスマッチ ・若者の定住を阻害している要因に
地域づくり・連携		居住エリアの維持	・過疎地域(限界集落化している地域)では、生活機能の維持が困難になりつつある
商業	既存商業地の衰退	駅前・中心地の活力低下 事業承継と創業の停滞	・若者の流出や少子高齢化による駅周辺の衰退が進行 ・既存事業者の後継者不足により、創業および事業承継の促進が課題に
	商業環境の変化と影響 買い物弱者・エリア維持	大規模店舗の撤退影響 過疎地域の買い物困難	・大田原市の東武百貨店の閉店予定に伴う、地域商業への影響(買い物難民等)への懸念 ・合併前の旧地域(黒羽・湯津上地区など)では高齢化率が高く、生活機能の維持が困難になりつつある(店・病院)
	防災	広域備蓄・物流の課題	広域エリアにおける配送・受取の困難さ 同時被災時の相互扶助の限界
要支援者の避難支援対応		要支援者計画と施設BCPの実効性	・要支援者避難計画の形骸化を防ぎ、地域特性を踏まえた施設BCPと共に災害時に機能する運用体制への懸念あり
防災意識		住民意識の温度差	・比較的大きな災害が少ない地域であるため、住民の防災意識(自助・共助)がそこまで高くなく、優先度が上がりにくい